



JCM実現可能性等調査の 事業化に向けて

(公財)地球環境センター
東京事務所 企画官
齊藤博幸

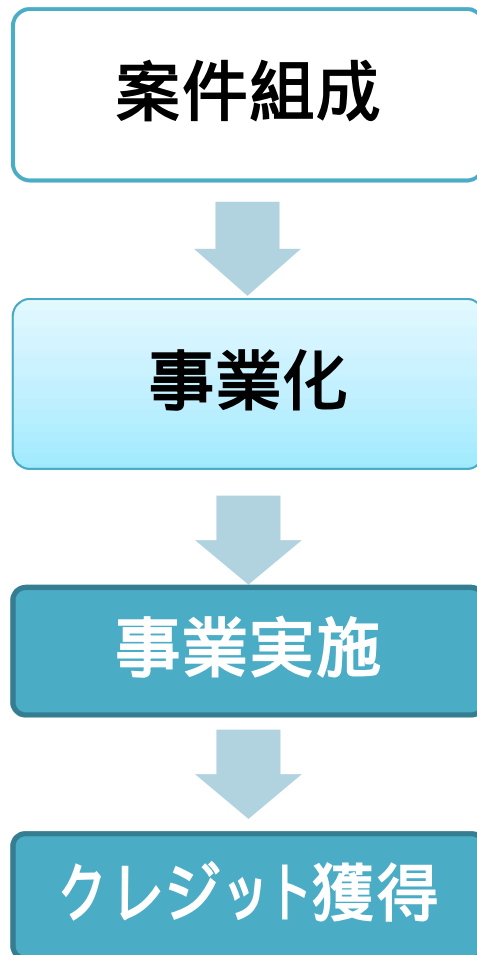
本日の発表内容

1. 背景
2. 課題提起
3. 事業化に向けて

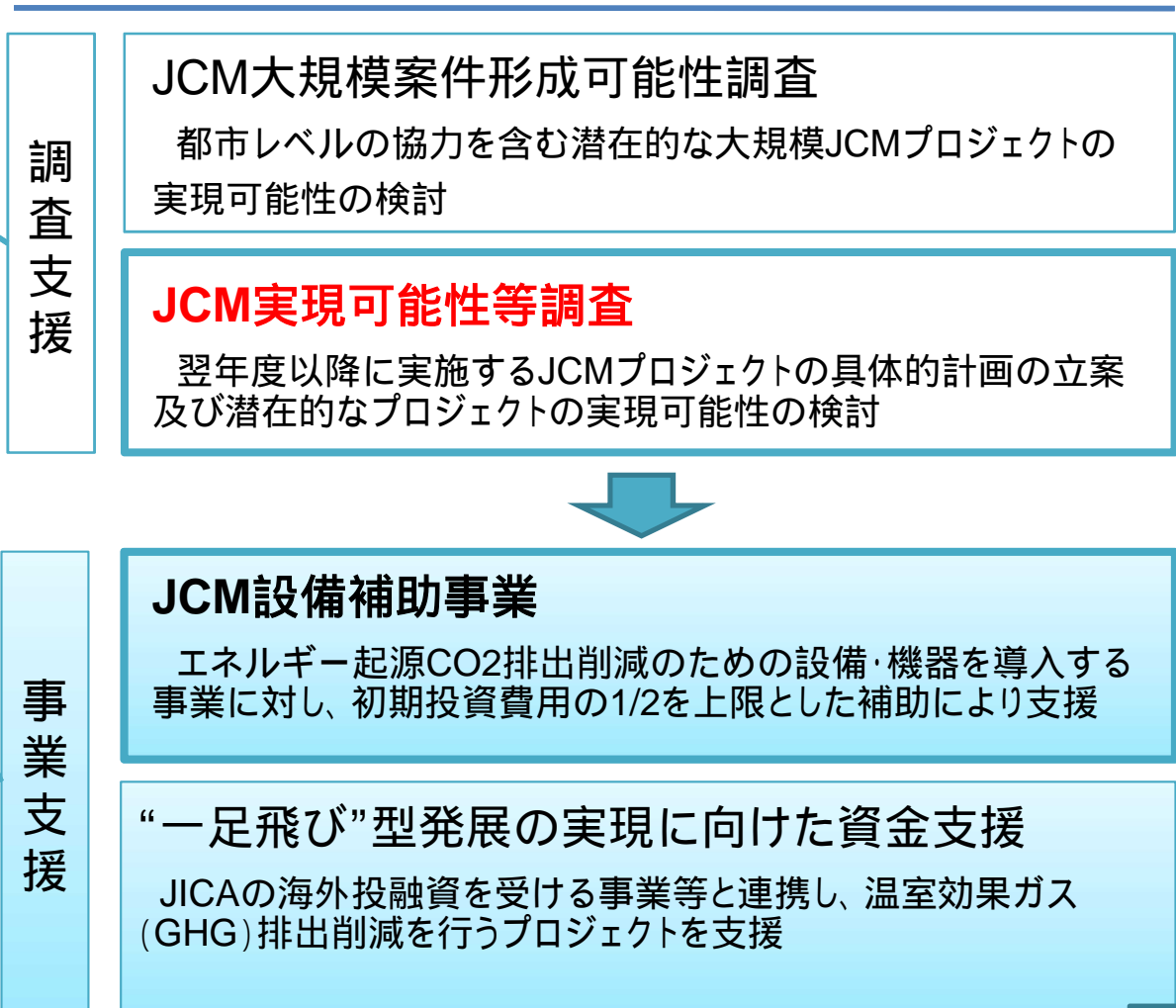
1. 背景

環境省平成26年度 JCM関連事業

JCM事業の流れ



支援スキーム



実現可能性等調査

案件組成調査 (PS)

- **JCMの下で実プロジェクトを組成しJCM登録を目指す**ための、プロジェクトの実施計画・資金計画の立案と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発を行う
(PS終了時には、翌年度設備補助事業を開始できる状態を想定)

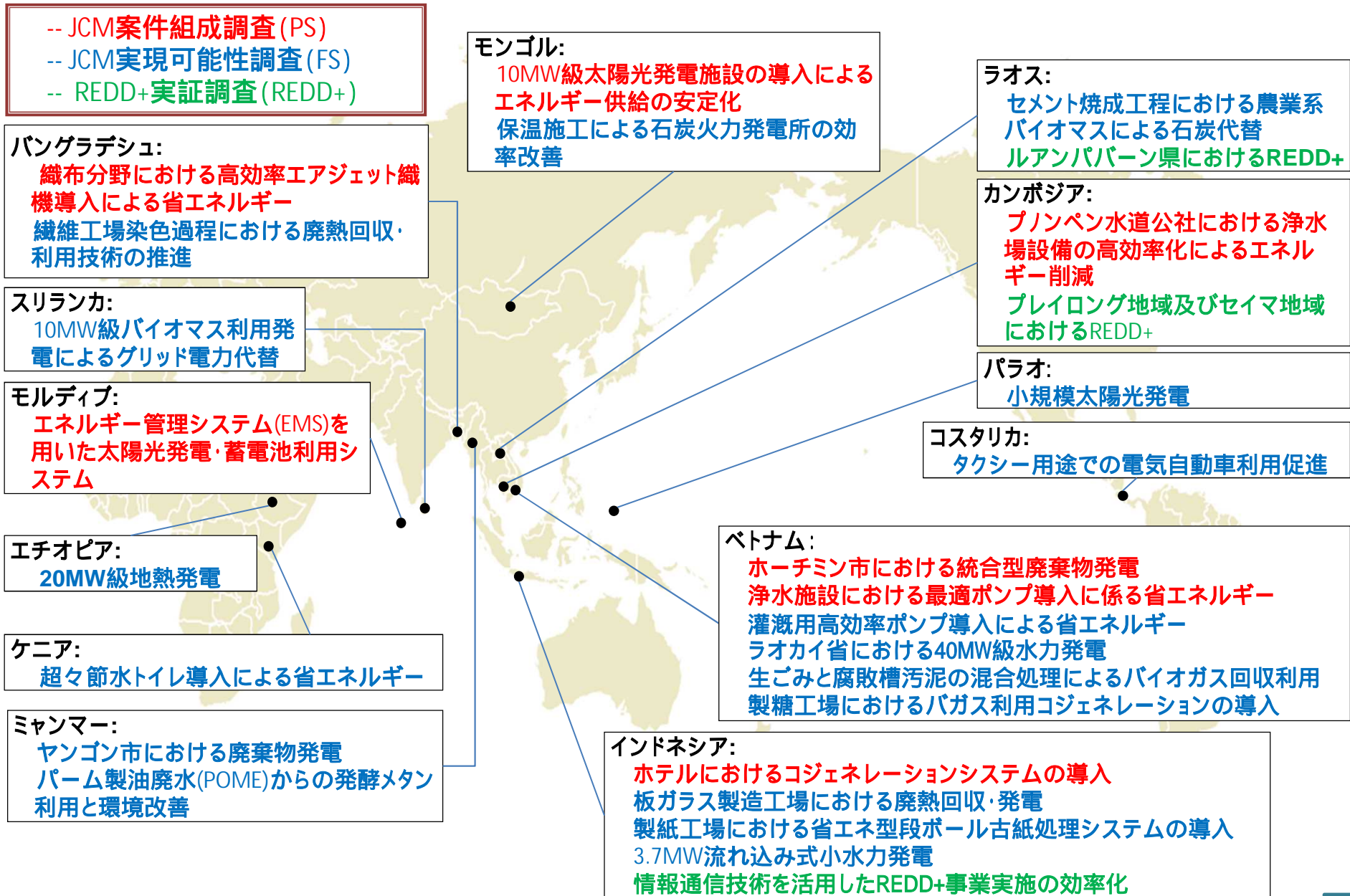
実現可能性調査 (FS)

- JCMの下での実施が見込まれるプロジェクトを対象として、**当該プロジェクトの実現に向けた**実施計画・資金計画の立案と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発を行う

REDD+実証調査

- JCMを活用してREDD+を行うため、プロジェクトの実施計画・資金計画の立案と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発及び実証を行う

平成26年度 JCM PS/FS/REDD+ 案件一覧





2 . 課題提起

課題提起：これまでの経験から

H25年度にJCM**設備補助**事業を開始

- 採択後、やむを得ず取下げになる場合も

補助事業の前段階である**PS / FS / REDD+**

- PS/FSから設備補助に繋がる事例が少ない



「事業化」に大きな課題

事業化までのギャップ

外的要因

- 途上国ならではの事業の難しさ

事業化までのギャップ

内的要因

- ホスト国関係者との折衝の難しさ
- 事前調査・準備を徹底することの難しさ
(蓋を開けてみたら…)

3. 事業化に向けて

JCMの事業パターン

設備売切り型

- ホスト国の法人へ設備を販売するケース
現地法人への販売だけでなく、例えば日本法人が現地子会社や関連会社へ設備を販売する場合も可

現地事業 実施型

- 日本法人がホスト国で新たに特別目的会社 (SPC) を設立し、事業を実施するケース
SPCは100%出資、合弁どちらでも可

事業化に向けた要検討ポイント

観点	設備売切り型	現地事業実施型
事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表事業者の早期確定 ● 国際コンソーシアム協定の締結 ● ホスト国の事業実施主体の経営体制・意思決定手段の確認 ● MRV実施についての理解・合意形成 ● 事業継続及び2020年までのMRV実施を担保する体制の構築 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売先の意思決定者による、購入についての承認取付 	<ul style="list-style-type: none"> ● 出資パートナーの事業参画についての承認取付
許認可・制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 許認可取得の要不要及び、取得にかかる期間の確認 ● 制度の有無・内容と運用実態の把握(FITや入札等) 	
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ● 少なくとも設備補助応募までに、事業収益性の計算 	

事業化に向けた要検討ポイント

観点	設備売切り型	現地事業実施型
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 販売先の予算確保と投資決定 販売先が融資利用の場合は金融機関との交渉及び確約 	<ul style="list-style-type: none"> 事業パートナーの投資意思を確約、出資比率の検討 SPC設立に融資利用の場合、金融機関との交渉及び確約
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 販売先の購買スケジュールと設備補助のタイミング確認 (特に入札の場合は注意) 	<ul style="list-style-type: none"> SPC設立に向けた、スケジュールの調整・合意
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> 可能な限りエビデンスを取得 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一次情報の確認(法律、条令など) ✓ 重要事項の文書(MoU、Lol等)での合意取得 「 であると聞いている」は危険 	

まとめ

- ① 調査から補助事業、そしてJCMプロジェクト登録
- ② 設備補助・調査において、様々な課題
- ③ まずは**事業化**を最優先にした調査を



ご清聴ありがとうございました

公益財団法人 地球環境センター (GEC)

東京事務所

住所 〒113-0033 東京都文京区本郷3-19-4 本郷大関ビル5F

電話 03-6801-8860 / FAX 03-6801-8861

メール cdm-fs@gec.jp (FS等調査事業窓口) / jcm-sbsd@gec.jp (設備補助事業窓口)

Web <http://gec.jp/jp> / JCM事例紹介ページ <http://gec.jp/jcm/jp/>